

事務事業名		障害者団体運営費補助事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																								
政策体系	政策名	0:4: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 3 1 2 00 3 02																							
	施策名	1:4: 障害者福祉の推進																											
	基本事業名	0:2: 社会参加の促進																											
根拠法令		身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																								
所属	部課名	生活福祉部保健福祉課																											
	係名	障害福祉係	電話内線	27-3111 187																									
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 障害者福祉の向上に寄与する団体(大船渡市身体障害者協会、大船渡市知的障害者育成会) に対し運営費の助成を行う。 業務内容は、各団体からの補助金申請受付、交付決定、補助金の支払い、実績報告の受理。 事業費は、補助金として支出される。																													
全体計画 (※期間限定複数年度のみ) <table> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計 (A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計 (B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段 (主な活動)			⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
前年度実績 (前年度に行った主な活動)			名称		単位				
大船渡市身体障害者協会、大船渡市知的障害者育成会に対し、補助金申請に基づき補助金の交付を行った。			ア 補助金の交付件数		件				
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)			イ						
前年度と同じ			ウ						
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等			⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
(直接の対象) 大船渡市身体障害者協会			名称		単位				
(直接の対象) 大船渡市知的障害者育成会			カ 対象機関数		箇所				
(間接の対象) 各団体の会員			キ 会員数		人				
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)			ク						
運営費を補助することにより、団体運営が円滑になり、会員数が増える。			⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)						
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			サ 会員数		人				
障害者に、自立し社会参加できるようになってもらう。			シ						
			ス						
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千 円	0	0				
		都道府県支出金	千 円	0	0				
		地方債	千 円	0	0				
		その他	千 円	0	0				
		一般財源	千 円	362	362	362	362	350	330
		事業費計 (A)	千 円	362	362	362	362	350	330
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	20	20	20
		人件費計 (B)	千 円	80	80	80	80	80	80
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	442	442	442	442	430	410
⑤活動指標		ア	件	2	2	2	2	2	2
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	箇所	2	2	2	2	2	2
		キ	人	450	450	450	450	400	400
		ク							
⑦成果指標		サ	人	450	450	450	450	400	400
		シ							
		ス							

事務事業ID	0267	事務事業名	障害者団体運営費補助事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 障害者団体の運営に対する補助は、以前から要望されて行ってきた。開始年度については不明。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 会員の高齢化及び会員数が減少している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 会員拡大のために手帳所持者名簿が欲しいといわれているが、個人情報保護の観点から難しい。

2 評価の部 (SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 運営費を補助することで、障害者自立のための事業促進や障害者の積極的な社会参加ができる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 障害者基本法により、地方公共団体は障害者の福祉を増進する責務があり、障害者は社会活動に参加する機会を与えられるものとされるため。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 会員数増加のためには、団体のより活発な事業実施が望まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 障害者団体が行う各種事業の縮小になり、障害者の社会参加の機会縮小が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は補助金であるため、補助金を削減することにより、障害者の社会参加の低下につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 補助金交付事務の手続きのため所要時間は削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 会員からも会費を徴収している。

事務事業ID	0267	事務事業名	障害者団体運営費補助事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 会員の高齢化、各団体の事業内容の画一化により、会員数の減少は免れない。事業の見直しなど、団体独自の努力が必要。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 会員の増加のための支援や、大会移動支援など、補助金交付以外での支援の継続。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 団体の組織強化。団体と協力しながら事務局体制の強化を図る。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	保健福祉課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 障害者団体への支援の観点から適切な事務執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 障害者団体の運営を支援するための補助金であるが、一部の障害者団体においては内部留保資金が多額になっており、補助金の目的が達成できない懸念があり、見直しが必要である。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項